

地域における取組のきっかけづくりや 外部人材とのマッチングについて

- 前回の委員会で地域管理構想の策定の取組への関与が有効であると考えられる主体の整理を、事例調査により実施した。
- それぞれの事例について、取組が開始したきっかけや取組が発展したきっかけ、外部人材と地域がマッチングしたきっかけを改めて整理する。
- 前回の委員会で整理した通り、外部人材の役割は①地域の話合いの準備段階、②地域の話合い段階、③取組の実行段階の3段階が考えられる。
- ①地域の話合いの準備段階では、地域での話合いに向けたきっかけづくりの役割、②地域の話合い段階では、話合いへの参加・サポートの役割（地域の資源、魅力、文化、自然環境等の発掘、専門的知識や技術の提供、地域の話合いのコーディネート）、③取組の実行段階では、管理の担い手としての参加、取組の連携及び取組の実行のサポートの役割（専門的知識や技術の提供、取組の合意形成、取組の継続性を担保する取組）が考えられる。

①地域の話合いの準備段階、②地域の話合いの段階

中条地区WS

- ・ 取組の開始：国交省がきっかけ
- ・ 取組の発展：ワークショップを通じた内部人材の問題意識の醸成

当省の取組をきっかけにワークショップを開始したが、ワークショップを通じて現状把握及び将来予測を実施し、地域の課題を整理することにより、地域住民の問題意識が醸成され、具体的な取組の実施につながった。

丹波市

- ・ 専門家とのマッチング：市役所による県の人材バンクの活用

豪雨災害を受け、村づくり計画をまとめるに当たって、市役所が、兵庫県まちづくり技術センターの人材バンク、まちづくりアドバイザー制度等を活用し地域に専門家（NPO法人地域再生研究センター・井原氏）を派遣した。井原氏が主導して住民のモチベーションを高めた結果、災害時の緩衝帯を盛り込んだ土地利用計画が地域住民の合意により策定された。

②地域の話合いの段階

雪国観光圏（（魚沼市、南魚沼市、湯沢町、十日町市、津南町、みなかみ町、栄村））

- ・取組の開始：行政からの指摘がきっかけ
- ・専門家（学芸員）とのマッチング：地域内の専門家の協力

雪国観光圏への学芸員の参画のきっかけは、観光庁の有識者会議による「雪国文化の深掘りが必要ではないか」という指摘があったこと。雪国文化研究WGを設置することとし、観光圏のメンバーである旅館関係者が日頃から意見交換を行っていた津南町教育委員会の佐藤氏に座長をお願いすることとなった。文化の分野に精通している佐藤氏の人選により、各市町村の学芸員が構成員として参画することとなった。

専門分野（文化）だけでなく、観光といった他の分野にも関心や理解を示すことができる人材（佐藤氏）の存在により、取組が進んだ。

②地域の話合いの段階、③取組の実行段階

上三光清流の会（新潟県新発田市）

- ・関係人口・交流人口、専門家とのマッチング：地域住民の問題意識や能動的取組がきっかけ
- ※関係人口・交流人口の募集はSNSなど

Uターン者である小柳氏が、集落に対する関心の低下や集落環境の悪化に問題意識を持ち、農村と都市の体験交流活動を推進した。取組を通じ、地域内外の交流が進み、地域住民が関心をもっていなかった地域資源の魅力を再発見することができた。これらの取組により、地域住民の集落に対する関心が高まり、里山整備や荒廃農地の解消、鳥獣被害対策の取組につながった。

集落ぐるみの鳥獣被害対策を進める手法として、地域住民の能動的な活動の中で専門家（NPO法人新潟ワイルドライフリサーチ）とつながりができ、集落環境診断や科学的な生態調査・分析等を依頼することとなった。

③取組の実行段階

ライオン株式会社

- ・企業とのマッチング：県がきっかけ

森林整備に関しては当初は十分な知見がなかったため、地元自治体の協力体制があることや、社員ボランティアが参加しやすいことなどを考慮しながら情報収集を進めていたところ、山梨県で「企業の森推進事業」を検討中で十分な協力体制が整いつつあることがわかり、山梨県の仲介により山梨市にある市有林を紹介された。

古戸ひじり会・古戸応援隊

- ・取組の開始：役場職員の声かけ
 - ・取組の発展：地域住民の問題意識や能動的取組
 - ・大学とのマッチング：町と大学の協定、地域の能動的な取組
 - ・担い手の確保：交流人口からの移行
- ※交流人口の募集は新聞記事掲載等

県の移住・交流事業に取り組まないか、古戸地区出身の東栄町役場職員から打診があったことをきっかけに、古戸ひじり会を結成し、都市住民との交流活動を進めてきた。

交流人口のおもてなしに労力がかかってきたため、古戸地区の活動に関わりたい交流人口による「古戸応援隊」を結成し、住民とともに、農地や散策路の整備、植栽活動、獣害対策、祭りの実施などを行っている。

また、東栄町と愛知大学が協定を結んでおり、東栄町を研究フィールドとしている研究室の学生が、古戸ひじり会が散策マップを策定するに当たって、参画することとなった。

③取組の実行段階

(株) あつみ農地保全組合

- ・取組の開始：JA営農指導員の問題意識や能動的取組がきっかけ
- ・担い手の確保：地域住民の巻き込み

JAの営農指導員であった佐藤氏が耕作放棄地が広がっていく状況に問題意識を持ち、動き出したことをきっかけとして、この動きをもとに、JA庄内たがわが事業化のため9割出資し、あつみ農地保全組合が設立。

それぞれの地域においては、耕作放棄地を問題と感じていても、取組を主導する人材や、管理コスト、管理主体などが課題となり、取組が進まないことが多いが、(株)あつみ農地保全組合がこれらの課題を解決する役割を担っている。

農地がある集落の住民を非常勤社員として雇用し、それぞれの集落の農地管理を行う仕組みにより、地域住民を巻き込んだ農地管理を行っており、地域に雇用や小さな利益を生み出す取組となっている。営農指導を通して付き合いのある農家への声かけ、チラシ配布による募集、人伝てでの広がりにより、農業者以外も含めた高齢者や主婦、若い方などが参加している。コメについては、地元のコメ農家に作業委託をしており、月給制と作業料支払い制の2種類の仕組みを導入している。

JA山形市

- ・取組の開始：生産部会長のJAに対する問題提起がきっかけ
- ・担い手の確保：耕作放棄地等を活用した施設を整備し新規営農者を募集

セロリの東北随一の産地であった山形市では、生産者の高齢化等により産地消滅の危機を迎えていたが、生産部会長の問題提起を受け、JA山形市が中心となり、生産拡大に向けた取組を実施した。

生産拡大にあたっては、休耕田や耕作放棄地を活用して、井戸や農業機械等を付帯した栽培ハウスを整備し、規模拡大を目指す生産者や新規就農者に貸し出しするなどの支援を行った。

新聞、雑誌やSNSなどで栽培ハウスの利用者を募り、新規就農者ととともに生産量が増加している。また、耕作放棄地の有効活用にも繋がっている。

②地域の話合いの段階、③取組の実行段階

追加事例

新潟県村上市高根地区

- ・取組の開始：地域住民の問題意識や能動的取組がきっかけ
- ・取組の発展、企業とのマッチング：中間支援組織による事業支援や外部との交流の場の提供・情報発信、地域住民の能動的取組

新潟県村上市高根地区では、外部事業者に貸し出していた牧場跡地（地区の共有地）の活用が課題となり、中心的な人物の発案により、有志による地域住民の組織（高根フロンティアクラブ）が立ち上がり、牧場跡地へのひまわりの植栽やイベント等の事業を開始。

事業実施に当たり、県の補助事業に応募したことをきっかけに、補助事業の事務局を行っていた中間支援組織（NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター）との連携が生まれた。都岐沙羅パートナーズセンターは、事業実施に当たっての計画策定、補助事業申請の支援、専門家派遣・助言等や、地区外の組織・団体との連携のきっかけとなる交流の場の提供等の支援を行った。また、外部の講演会・研修会等で高根地区の事例を発表するなど、優良事例として高根地区の取組についての情報発信・紹介を行った。都岐沙羅パートナーズセンターによる交流の場の提供等がきっかけとなり、東京の飲食店と地域の生産者の関係構築による地域の農業の維持や、新潟大学の学生のフィールドワークの受け入れを通じた学生との協働による草刈り等の活動実施に繋がっている。

また、こうした経緯により、地区外から高根地区への訪問や視察・イベント参加が増加し、地区外との交流が生まれることで、住民側も自らの取組の意義を自覚することに繋がり、住民側が自ら外部とのネットワーク構築に積極的に取り組むようになった。こうした取組の蓄積の結果、地区では、首都圏のNPO法人や株式会社キャノンマーケティングジャパンと連携した耕作放棄地の再生・活用や、TOTO株式会社と連携した森林保全活動等も含め、広く地区の国土管理に関わる取組が展開されている。

これらの事例を受けて、以下の通り整理される。

- 取組のスタートや外部人材とマッチングにおいては、市町村など行政が役割を果たしている場合が多い。
→ 取組のきっかけづくりにおいて、市町村の役割は最も大きいと考えられる。市町村としてもこうした役割を認識しておくことが特に重要。
- 中間支援組織は、地域の話合いの段階や取組の実行の初動期などにおいて伴走支援を行いながら、地域住民側の機運や力量を高めていくことで、取組の継続的な実施につなげる役割を担っていると考えられる。また、地域住民だけでは外部人材との交流のきっかけを持つことが難しいと考えられ、外部人材との交流場を提供するなど、コーディネートを行うことで、地域住民と外部人材の連携につなげる役割も大きい。
- 外部人材がどのように活動したとしても、また中間支援組織が支援・コーディネートしたとしても、内部人材（地域住民）がそれを受け入れる意識を持たないと難しい。地域内の能動的な取組により初めて地域の取組が発展する。（中間支援組織は地域住民にそうした意識が生まれ、取組が発展していくよう促すことが重要）
- 内部に一人でも問題意識を強く持つ人がいれば、きっかけが生まれやすく、取組が動き出す。
→ 地域住民の問題意識を醸成し、地域住民が地域への関心を持たせることがポイントであり、市町村が地域管理構想を主導するに当たっても（地域管理構想の策定のサポートまで行わなくとも）地域の機運を醸成する取組が重要。
また、WSを実施するに当たっても、地域において地域資源を把握し現状把握及び将来予測を実施し、地域住民における課題を整理するステップ①の取組が重要であり、このステップにより、地域内の機運が醸成される、具体的な取組が発展する可能性がある。
- 取組が能動的に動き出すと、その後地域の他の取組との連携や相乗効果が生まれやすくなる。
- 地域内には、担い手が存在していても活躍ができていない場合も存在するため、地域内の人材を有効に活用するための仕組みを構築することも重要である（（株）あつみ農地保全組合）。
- 関係人口や交流人口など地域の固定ファンを獲得し、地域の管理の担い手へと移行させていくことも重要である（古戸ひじり会）。